

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 概況

平成28年度の我が国経済は、4月の熊本地震の発生、6月の英国のEU離脱、29年1月米国第一主義を掲げるトランプ大統領の就任と今後の日本の経済に大きな影響を与える要因となる出来事があったものの、安倍政権の経済政策いわゆるアベノミクスの取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられる、有効求人倍率の上昇は7年連続と1991年(1.40倍)以来25年ぶりの高水準を記録し、1.1%の経済成長(予測)が達成された年であった。一方、食品事業者にとっては、原油安に救われたものの、円安及び天候不順等による食品原料価格の高騰に加え、人手不足も重なり、厳しい企業経営の1年であったとも言える。

このような状況下で、当協会は、我が国の食品産業施策に則り、これまでも着実に協会の事業を推進してきたが、特に、平成24年度以降は、農林水産省が公表した「食品産業の将来ビジョン(平成24年3月)」に沿って、食品事業者の一翼を担う外食食材の流通業として、①国民に対する安全な食料の安定的な供給、②国民に対して良質かつ多様な食料を供給し、豊かな生活の実現に貢献、③国内農林水産業を支えるという役割を果たしつつ、業界自身の課題としては、①食品の安全、消費者の信頼確保の取組の充実、②イノベーションによる新たな需要・市場の開拓、③持続可能な資源循環型社会の構築、④企業の社会的責任(CSR)、研究開発の推進、人材育成の充実等に対応することとし、協会活動を行ってきたが、平成28年度の主なものは次のとおりである。

II 総会・役員会

1 定時総会

平成28年5月24日、会員80人の出席を得て開催した。

尾家会長が議長となり、次の議決事項について審議し、原案どおり可決承認された。

第1号議案 平成27年度事業報告、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及び剰余金処分(案)の承認について

第2号議案 平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)並びに資金調達及び設備投資の見込を記載した書類の承認について

第3号議案 役員（理事・監事）の改選について

第4号議案 常勤理事の報酬額の決定について

2 理事会

理事会は4回開催し、協会活動及び業界の諸問題について審議した。本年度の主要議題は、外食産業フェアの開催、会員の増強対策、優良社員表彰事業、研修指導事業、外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の推進等であった。

3 専門委員会

(1) 総務・会員増強委員会

「平成28年度の優良社員表彰者名簿（案）について」の文書を委員長に送付し、委員会の意見を求めた上、原案を第1回理事会に報告した。

Ⅲ 事業

1 調査研究事業

当協会が直面している諸課題の検討を行うに必要な関係資料、情報の収集を行った。

(1) 食品流通における適正取引の推進に関する調査研究

（商慣行、取引条件、公正取引・公正競争、PB製品の製造と下請問題）

(2) IT技術を駆使した食品の安全安心・安定供給情報等システムに関する調査研究

（安全食品の提供、食品ロスの減少、安定供給）

(3) 正会員状況調査

（正会員の課題、協会のあるべき活動等について取りまとめを行い、正会員へ報告）

(4) 企業行動規範等策定状況アンケート調査

（食品業界の信頼性向上に向けた取り組みについて調査報告）

2 研修指導事業

会員企業の人材育成、物流及び経営等に関する諸問題について、本部及び各支部において研修会、講演会、工場見学会等を実施した。

また、行政、関係機関等の開催するシンポジウム、フォーラム、セミナー

一、研修会等の開催情報提供及びシンポジウム等へ参加。

(1) 幹部社員向け研修

研修会を春と秋に各1回、講演会方式で実施した。(詳細は別紙1)

(2) 支部においても研修指導事業を実施した。(詳細は別紙1)

3 普及・啓発事業

(1) 食品流通における適正取引の推進のための普及・啓発

公正取引委員会からの資料を収集し、広報事業(郵送、ファックス、ホームページ等による)を通じて会員、賛助会員に情報提供した。

(2) 外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の策定・推進

平成20年度に、農林水産省の指導・協力を得て、「外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の策定の手引き～5つの基本原則～について」策定、これに基づき、会員企業において同計画を策定或いは見直しを行うことを理事会で決定、会員に通知。また、近年、食品への意図的な毒物混入といった平成20年策定当時には想定していなかった事案等が生じたため、農林水産省が平成28年1月に「食品事業者の信頼性行動自主計画」の見直しを行ったことを受け、平成28年10月同計画策定の手引きの改訂を理事会で決定し会員に通知した。

なお、同計画を策定した会員には、「食品品質自主管理推進の会員証」(ステッカー)を毎年度更新配付することとし、平成28年度の「食品品質自主管理推進の会員証」(ステッカー)を配付した。

(3) 省エネ法等に基づく「地球温暖化対策行動計画」の推進及び廃棄物の減量化及びリサイクルの推進等環境対策の強化についても行った。

4 表彰事業

(1) 会員企業優良社員表彰

会員企業において長年にわたり勤務し、特に優れた社員を全国的、かつ組織的に表彰することにより人材の定着と育成を図り、もって社員の資質の向上に資するとともに外食品卸業界の一層の振興に寄与することを目的に創設された会員企業優良社員表彰の本年度の表彰者数は21名(5社)であった。

5 展示会事業（外食産業フェア）

（1）展示会の開催

28年度は、大阪市及び名古屋市において、外食産業フェア及びフードビジネスショーを「美味しさ、健康、プロの味！食の祭典」との統一テーマで開催し、安心食材の安全な流通を推進するとともに、外食産業業界の発展と食の「安心・安全」を担保する社会基盤の充実に寄与しつつ、健康で楽しい食生活を提案し、個性豊かな地域食材の発掘と展示並びに会員、メーカー企業及びユーザー3者等の交流を通じ、新製品の紹介及び販路拡大の場として活用する。

① 第67回外食産業フェア

開催期日	平成28年9月14日～15日（2日間）
開催場所	インテックス大阪（大阪市）
出展社数	77社
出展小間数	160.5小間
会場面積	5,119㎡
出展品	業務用食品、酒類、飲料、厨房関係機器及びその他外食産業関連品、地域特産物（東北及び熊本県コーナー）
入場者数	5,317人

② 第27回NAGOYAフードビジネスショー

開催期日	平成28年9月20日～21日（2日間）
開催場所	名古屋市中企業振興会館・吹上ホール（名古屋市）
出展社数	107社
出展小間数	120小間
会場面積	1,920㎡
出展品	業務用食品、酒類、飲料、厨房関係機器及びその他外食産業関連品、地域特産物（高知県）
入場者数	4,750人

（2）これらのフェアは、業務用食材の展示、試食、試飲のほか新製品のPRコーナー、地域特産物コーナー、パネルコーナー等の催物を併せて実施した。

特に、今年度は被災地を応援「食べて応援しよう！」に協力し、「東北コーナー」を前年に引き続き設置した。更に、今年被災した熊本県については昨年以上の展示スペースとして「熊本県PRコーナー」を設置、

そこには熊本県キャラクターの「くまモン」が登場し、またその他メーカーキャラクターも参加し大いに会場を盛り上げた。

(3) 他団体等の開催に対する後援・支援

当協会が自ら開催するものの他、外食食材の安定的流通等について理解を深める等を目的に開催する、マスコミ、地方銀行協会、地方公共団体及び会員企業が実施する展示会について、要請依頼により後援・支援を行った。

6 広報（情報収集・提供）事業

(1) 外食協ニュースの発行

「外食協ニュース」を毎月発行し、会員、賛助会員及び関係者に送信並びにホームページにも掲載した。

(2) ホームページの管理

協会のホームページでの提供の強化を図るとともに協会、行政、関係機関及び賛助会員等との情報の共有化を図った。

(3) 情報収集・提供事業の強化

会員への情報提供については、行政、業界、税制及び金融情報について今年より情報伝達の迅速化を図るためメール配信を強化し必要に応じてFAXを活用。また、原則2カ月に1回郵送にて送付した。

7 食品流通構造改善緊急対策事業

この事業は、平成4年度から実施されており、会員企業がコンピュータ、冷凍・冷蔵庫、冷凍車等の機器、施設の導入に当たり、導入資金の利息の2/3を補助する内容の事業である。

平成27年度に会員が新たに導入した設備費は、6社8件、257,302千円で、平成4年度以降の設備費累計額は、251件、4,283,683千円となっている。

8 地域・関係機関等交流事業

(1) 業務用食材卸業合同賀詞交歓会

平成29年業務用食材卸業合同賀詞交歓会（第15回）を外食協および全給協の2団体共催により、平成29年1月16日、帝国ホテルにおいて開催した。

来賓、賛助会員及び会員の総出席者数は、343人であった。

(2) 近畿支部賀詞交歓会

平成29年1月12日、ホテルニューオータニ大阪において開催した。
来賓、賛助会員及び会員の総出席者数は、275人であった。

(3) 定時総会後の情報交流会

平成28年5月24日、KKR HOTEL TOKYOにおいて開催した。来賓、関係団体、報道、賛助会員及び会員の総出席者数は、124人であった。

(4) 支部総会後の情報交流会

各支部が支部総会をそれぞれ開催するが、その後に来賓、関係団体、報道、賛助会員及び会員による情報交流会を開催した。

9 その他

(1) 熊本地震に対する支援活動

会員企業を対象に義援金の募集を行い、日本赤十字社を通じ、被災地に義援金を送った。

(2) 会員に対する勲章申請

長年にわたり協会に多大なる功績を尽くしたことに對し、尾家会長への勲章を協会より農林水産省に申請し、4月29日付で旭日小綬章を授与された。

(3) オリパラ事務局ヒアリング実施